職員の勤務労働条件について（事務折衝）

令和6年2月5日（月）

局側：環境局総務部職員課長他

組合側：大阪市従業員労働組合環境事業支部 書記長

（局側）

ただいまから、技能職員における主任制度要綱等の改正にかかる事務折衝を行う。

令和6年1月19日付けで総務局長から別紙のとおり通知があり、技能職員における主任制度要綱等が改正され、同時に本人の希望に基づく解任に係る手続要綱が新たに制定された。この新たな手続要綱は、技能職員において本人から上位の主任から下位の主任又は2級班員へ解任の希望があった際の手続等を定めたものであり、職員本人の意思を尊重し、個人の能力と意欲に応じた任用を行うことで、職員の勤務意欲の向上、組織の活性化を図ることを目的としている。なお、解任は、所属長が解任の適否について審査し、あらかじめ総務局と合議したうえで決定するが、解任の時期は、原則として翌年度の定期の人事異動日となる。

については、今後、課題整理のうえ、本制度改正の運用を図ってまいりたいと考えているので、協議をお願いしたい。

（組合側）

ただいま、制度改正内容の説明があったが、組合員が上位の主任から下位の主任又は2級班員へ解任を希望する場合、職責や給与面で大きな影響を及ぼすこととなるため、デメリットも含めて広く周知していく必要があると考えるが、解任を希望する場合、翌年度に希望する主任区分又は2級班員の枠が確保されるのか、また所属長が解任の適否について審査するとあるが、どういった基準を満たせば解任が認められるのかなど職場実態を踏まえた基準を定めていく必要があると考える。本制度の運用にあたっては、説明でもあったとおりこうした課題整理が必要であることから、慎重に検討を進めるよう要請しておく。また、解任を希望することで、解任前の主任区分又は2級班員の要員に不足が生じることのないよう、事前に解任希望者を調査し、その人数を踏まえて主任・2級班員昇格選考を行うなど運用の仕組みもあわせて検討するよう求めておく。

（局側）

承知した。当局では、主任選考基準等を局独自で定めていることから、職場実態を踏まえながら、解任の希望があった場合の基準等を検討してまいりたい。本件については、引き続き協議を行ってきたいと考えているため、ご理解とご協力をお願いしたい。

以上で、技能職員における主任制度要綱等の改正にかかる事務折衝を終了する。